



浅野さとし衆議院議員・国政レポート

日立グループ議員団に 2人目の国会議員誕生

日立グループ連合の皆さまには、いつも温かいご支援に心より御礼申し上げます。日立グループ議員団だよりも、おかげさまで100号を迎えました。これまで日立グループ議員団の歴史を築き上げてきた歴代の諸先輩方をはじめ、私たちの活動を常に支え続けていただいている日立グループ連合関係者の皆さまに、あらためて感謝申し上げます。

平戸航太初当選

さて、2025年7月20日(日)に施行された第27回参議院議員通常選挙では、電機連合・日立グループ連合組織内公認候補として国民民主党全国比例区を戦い抜いた平戸航太さんが、9万2,137票を獲得し初当選を果たすことができました。電機連合は過去2回、石上俊雄さん、矢田わか子さんという2人の参議院議員を続けて失った悔しい経験がありますが、その悔しさをバネに、実に9年ぶりの勝利をつかむことができました。この度の平戸航太参議院議員の誕生は、私自身も大変嬉しく思います。

平戸航太さんは、2012年に日立製作所に入社し日立事業所、秋葉原ダイビルで勤務してきた経歴からもわかる通り、日立グループ議員団の一員であり、今後は議員団として一層のチームワークを発揮していけるよう、八尋伸二幹事長とともに議員団活動の活性化に努めてまいります。

予断を許さない国際情勢

一方、現在最も懸念していることは国際情勢です。アメリカのトランプ大統領は、日本に対する関税を15%と

する大統領令に署名しました。しかし、個別品目ごとの税率などの詳細は8月末日現在でも不明であり、今後の予想も困難です。シビアな国際競争の中で事業を行っている民間企業にとって、この予見可能性の低さは重い足かせとなっています。また中東情勢の悪化により原油や天然ガスの取引価格が急騰するなど、国内産業界を取り巻く環境は岐路に立たされています。

このような状況の中だからこそ、私は今後、日本の産業界のレジリエンス強化にあらためて取り組む覚悟です。これまでは大規模災害や感染症蔓延などを想定した企業レジリエンス確保が中心でしたが、これからは保護主義思想や地政学的リスクにも対応することが求められます。そのためには、わが国が優位性を発揮できる技術・知財の蓄積、人的資本へのさらなる投資、そしてサプライチェーンの次世代化などやるべきことは山積しています。これからは、平戸航太さんと力を合わせてさらに推進力を高めていきますので、引き続き、職場の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

初登壇する平戸航太参議院議員(右)を迎え入れる浅野さとし衆議院議員(左)



幹事長の主張

日立グループ議員団幹事長 八尋 伸二 秦野市議会(日立労組/ヴァンタラ支部)

参議院選挙を振り返って

日頃からの日立グループ議員団および各議員へのご指導とご支援に感謝申し上げます。

参議院選挙結果

第27回参議院議員通常選挙が、7月20日(日)に投票されました。結果は、昨年の衆議院議員総選挙に続き、与党が過半数を割り込むこととなりました。与党が議席を減らした背景には、「国民の生活に寄り添っていない」との報道も見受けられます。国会議員には限られた財源の中で何を優先するか選択する役割があります。物価高騰により市民生活は限界に近づ

いており、今こそ、生活者目線に立った政策の実行が国民から強く求められています。今回の選挙では、電機連合・日立グループ連合組織内公認候補の平戸航太氏が国民民主党の比例代表として当選を果たしました。今後は、浅野さとし衆議院議員とともに、政策本位で国政に取り組んでいただけることを期待しています。私たちも引き続き、働く仲間の声を国政に届けるため、全力でサポートしてまいります。

米国との相互関税の行方

7月23日、日本と米国との間で関税に関する

合意がなされたと報道されました。米国は日本への関税を当初の25%から15%に引き下げ、自動車関税についても既存の関税率とあわせて15%で合意したとされています。しかしながら、8月末日現在では書面による正式な合意は成立しておらず、また日米両国が発表している合意内容にも相違があるとの報道も見受けられます。相互関税の交渉は、日本経済に多大な影響を及ぼす重要なテーマです。一日も早く書面による正式合意に至るよう、今後の交渉に期待したいところです。

新たな消防防災活動拠点施設が稼働

安来市議会



消防防災体制を 守っていくため 新たな消防団体制が必要



澤田 秀夫
(プロテリアル労組/安来支部)

総面積約421km²、林野率71%の本市において、防災消防救急体制の強化は必須の課題です。このため、複雑化する自然災害に対応し、市民の生命や財産を守り、消防体制の充実強化を図るため、新たな消防防災活動拠点施設が整備されました。

この拠点施設は、本市中心部から南部に約30kmの中山間地域に位置し、地域の総合的な防災拠点として、市消防分駐所と地域消防団の拠点施設、ヘリポート(ドクターヘリの臨時離着陸場)もあわせて整備されました。

本市には41カ所のヘリポートがありますが、殆どのヘリポートが着陸時

に散水や飛散物の撤去等の地上支援が必要となっていました。新たに整備されたヘリポートはアスファルト舗装が施され、散水等の地上支援が不要となり、中山間地域における迅速な救命・救急活動の一助になると期待をしています。

一方、少子高齢化により地域消防団員の減少が急速に進む中、中山間地域の消防防災体制をいかに守っていくのかについては、統廃合も含めた新たな消防団体制が必要不可欠であり、さらに新たな拠点を含めた体制について意見提起をしていきたいと考えます。

日立市議会

「ひたち小児オンライン医療サービス」がスタート



堀江 紀和
(日立パワー労組)

デジタル技術を活用した 持続可能な まちづくりに取り組む



グランドデザインなど「共創プロジェクト」の詳細は▶

本市と日立製作所は、次世代未来都市(スマートシティ)の実現に向け、「共創プロジェクト」に関する包括連携協定を締結し、「グリーン産業都市の構築」、「デジタル健康・医療・介護の推進」、「公共交通のスマート化」の3テーマを軸に施策の検討を進める中、具体策の一つとして令和7年4月から「ひたち小児オンライン医療サービス」をスタートさせました。

本サービスでは、中学3年生までを対象とする夜間・休日のオンライン診療(小児丸福制度により実質無料)や、子育て世帯を対象とする24時間チャット医療相談(無料)をそれぞれ医師から受けることができます。

この取り組みにより、本市の課題である医師不足を補完しながら小児医療を充実させるとともに、夜間に来院する軽症患者が多い日立総合病院救命救急センターの負担軽減が期待されます。

民主クラブでは、これまで市に要望していた「将来めざす姿」を市民等へわかりやすく伝えるグランドデザインが公表されたことから、その具現化によって社会課題の解決をめざすとともに、デジタル技術を活用した持続可能なまちづくりに引き続き取り組んでいきます。

情報システム等の契約も価格転嫁を

さいたま市議会

さいたま市契約管理部長が
全庁に発出した通知(抜粋)

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえた対応及び令和7年度建築保全業務労務単価の活用について (通知)

日頃から、業務委託契約の適正な執行に御協力いただきありがとうございます。
令和5年11月29日に内閣官房及び公正取引委員会において取りまとめられた「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」では、発注者・受注者双方の立場からの行動指針が示され、発注者が求められる行動として、労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを受注者から求められた場合には、協議の場につくこと、労務費の転嫁を求められたことを理由として取引を停止するなど不利益な取扱いをしないことなどが挙げられています。
つきましては、各業務所管課において、本指針を踏まえ、受注者との円滑な協議の実施や人件費等の最新の実勢価格等に基づいた積算等、適切に対応するようお願いいたします。

適正な契約条件で 事業を継続できる 環境を構築していく



三神 尊志
(日立労組/本社支部)

浅野さとし衆議院議員が国会において、公共工事だけでなく情報システムなどの役務契約でも労務費や原材料費、エネルギー費の高騰をふまえた価格転嫁の実現を働きかけ、その内容が国の指針に明示されました。一方、さいたま市でも公共工事以外の契約では、特に情報システムを含む長期契約などで価格転嫁が進んでいない実態がありました。

そこで私は、日立グループ連合や電機連合から国会での議論や国の動向について情報提供をいただき、国の指針に沿った市の対応を求め、2月定例

会の代表質問でこの課題を取り上げました。市からは、人的労働が中心の業務だけでなく情報サービス業なども含め、スライド条項の導入を検討する旨の答弁がありました。その後、市は全庁通知を发出し、労務費上昇を理由とした価格引上げ要請に対し協議に応じることや、合理的な積算を徹底するよう周知しました。今後もこうした取り組みが現場で徹底されているかを継続的にチェックし、市との契約を行う事業者や働く皆さんが適正な契約条件で事業を継続できる環境を構築していきます。